■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策1：都市機能の充実　　施策①：良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力
41	都市計画課	建設都市部	都市施設課、建設課	6	103,824	117	生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	32.7	27.4	40.0	68.5%	0.0%	35.2%	D	①取組の成果 幹線道路整備および住居表示については計画どおりに行うことができた。補助事業については、間接補助であるため年度により件数にばらつきがあるが、一定の成果は得られている。今後、広報やホームページ、関係団体への周知等により、計画件数を達成できるよう推進する必要がある。 ②達成状況の分析 生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）の令和７計画値に対する実績値が低いためＤ評価としている。市民満足度調査の校区別回答結果を分析すると、人口減少が進む農山漁村地域の満足度が低い傾向が見られる。これらの地域においては、生活利便施設（商業施設や医療施設等）が不足しており、満足度を下げる要因の一つとなっていると考えられる。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 人口減少地域においては、本市の魅力である自然環境等を守りながら市街化調整区域におけるコミュニティを維持し、校区中心部に地域の生活利便性向上や活性化につながる施設等の立地誘導をしていくため、校区の生活拠点を形成していくことを目的とした地区計画の具体化に向けて校区振興協議会と検討を行っている。また、池田東土地区画整理事業についても、組合に対して技術的援助を行い、新たに良好な住環境を創出する。加えて、糸島市の中心市街地である筑前前原駅周辺については、居心地が良く歩きたくなる（ウォーカブルな）まちづくりを推進し、継続して住宅の耐震化や危険ブロックの撤去等を促進し、市民満足度の向上を図る。
						118	市内の住宅耐震化率	%	78.0	89.1	95.0	93.8%	70.3%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	3	2	住居表示整備事業費	住居表示整備事業（区域拡大分）（実計）	市民課	平成29年度	令和７年度	一般会計	対象 市民 手段 道路、河川、水路、鉄道または軌道の線路、その他恒久的な施設等から町及び街区を区画する街区方式を採用し、街区符号と街区内にある建物等の住居番号を付番する。 目的 住居表示の実施により住所を分かりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。 成果 緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配や遅配を防ぐことにより、市民生活の利便性が向上する。 【実績】 ○令和５年度に計画していた二丈深江・松末区域の住居表示を計画どおり実施した。 ○令和６年度に計画している二丈福井・吉井区域は、「町名及び町割り案」が１２月議会で議決され計画どおり手続きを実施した。 ○令和７年度に計画している志摩区域は、町名検討協議会を開催し「町名及び町割り案」を計画どおり策定した。	平成30年度以降の住居表示実施区域の面積	0	74	116	70	144	144	100.0	597	479	9,882	13,481	7,961	15,933	A	令和７年11月１日に、志摩区域と神在立毛地区計画区域の計144.2haで住居表示を計画通り実施した。	117
8	2	3	道路整備事業費	新開桂木線ほか１路線整備事業（実計）	都市施設課	令和３年度	令和７年度	一般会計	対象 市民 手段 道路新設事業 延長　L＝1,040m 幅員　W14.0m（車道4.5m×２ ＋ 歩道2.5m×２） 目的 糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備する 成果 良好な住環境の享受 【令和７年度実績】 用地買収、物件補償、道路工事	道路改良延長	0	280	609	857	1,040	1,040	100.0	1,037	28,228	122,024	131,254	113,558	80,192	A	土地区画整理事業と一体的に幹線道路の整備を行うことは、利便性・安全性を確保する上で重要であり、計画どおり令和７年度に完成した。	117

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
8	4	1	その他都市計画総務費	がけ地近接等危険住宅移転事業	都市計画課	平成29年度	令和７年度	一般会計	対象 がけ崩れなどの危険がある区域（がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅（危険住宅）を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む）をする人 手段 ①除去等費：危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を１戸あたり975千円を上限として補助。 ②建物助成費：危険住宅に代わる住宅の建設または購入（土地の取得を含む）の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を１戸あたり4,210千円（建物3,250千円、土地960千円）を限度として補助する。（借入れ利率8.5%を限度） 目的 土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。 成果 〇補助事業の活用　１件／年 〇防災に対する市民意識の向上 【令和６年度実績】 除却：１件 【令和７年度実績】 なし	補助件数	1	1	1	2	2	6	33.3	6	0	0	0	975	0	D	令和７年度は、広報（年１回）と市ＨＰへの掲載により周知を図ったものの、実績は０件であった。本事業の目的である危険住宅の除去に向け、引き続き周知を行うなど、事業を推進する。	117
8	4	1	その他都市計画総務費	木造戸建て住宅性能向上改修促進事業	都市計画課	平成29年度	令和７年度	一般会計	対象 昭和56年５月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたもの 手段 ・耐震改修工事費の40%（100万円）、省エネ工事費の25%（25万円）を上限に補助する ・除却工事費の23%（30万円）を上限に補助する 目的 本市の住宅の耐震化促進を図り、震災から市民の生命及び財産を守る 成果 〇補助事業活用による木造戸建て住宅の耐震化　４件／年 〇補助事業活用による木造戸建て住宅の除却　　２件／年 〇耐震化に対する市民の意識の向上 【令和６年度実績】 耐震化に係る補助事業の件数　３件 除却に係る補助事業の件数　１件 【令和７年度実績】 耐震化に係る補助事業の件数　２件 除却に係る補助事業の件数　１件	補助戸数	8	8	14	18	21	34	61.8	34	1,200	0	3,762	2,970	1,378	B	令和７年度は、耐震改修２件、除却１件の補助金を交付し、木造戸建て住宅の耐震化を推進した。制度の周知として、広報（年１回）と市ＨＰへの掲載により周知を図っている。次年度以降も広報等により周知を行い、更なる耐震化を進めたい。	118
8	4	1	その他都市計画総務費	ブロック塀等撤去促進事業	都市計画課	平成30年度	令和７年度	一般会計	対象 市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀の所有者又は管理者 手段 撤去費及び処分費の半額（上限120,000円）を補助する。 目的 危険なブロック塀の除去により災害時の通学路や避難路の安全を確保する。 成果 【令和６年度実績】 市内の危険なブロック塀　18件の除去を実施 【令和７年度実績】 市内の危険なブロック塀　24件の除去を実施	補助件数	74	88	102	120	144	185	77.8	185	2,326	1,657	1,459	1,632	2,358	B	令和７年度は、30件分の予算を確保していたが、24件の申請と令和６年度から増加したものの、計画件数には至らなかった。周知については、広報（年２回）と市ＨＰへの掲載により周知を図っている。引き続き広報等での周知や小学校等と連携した、通学路等の危険ブロック塀所有者への周知を行うことにより、補助金の活用を進めていきたい。	117
8	4	1	都市再生整備計画関連事業費	滞在快適性向上検討事業（実計）	都市計画課	令和７年度	令和９年度	一般会計	対象 市民 手段 中心市街地の回遊性向上や賑わいを創出できるよう、市民及び民間事業者と協働し、ワークショップ、社会実験を実施し、その後事業効果分析を実施する。 目的 中心市街地である筑前前原駅周辺の「滞在の快適性」と「回遊性」の向上のため、事業者や市民との協働によるワークショップにおいて、道路・公園・広場等の公共空間の利活用策を検討し、社会実験を実施する。有効な取り組みと持続可能な運営体制に向けた検討を行うもの。 成果 【令和７年度実績】 滞在快適性向上検討業務発注 ワークショップ開催　４回	「滞在の快適性」及び「回遊性」の向上において有効な取り組みと持続可能な運営体制に向けた検討や課題整理	－	－	－	－	0	0	100.0	100	－	－	－	－	3,963	A	令和７年度は、指標達成のための前準備段階であり、「ワークショップ・社会実験を効果的に実施できるようプロポーザル方式にて事業者を選定し、ワークショップを計画どおり実施することができた。 中心市街地の現状・課題の認識、賑わい創出、滞在性・回遊性向上のための社会実験案等について、多世代の市民に参加いただき、活発に議論を行うことができた。 次年度も引き続き指標達成に向け、効果的な社会実験の実施に努めたい。	117

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策1：都市機能の充実　　施策②：快適な公園の整備

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力
42	都市施設課	建設都市部	－	7	165,713	119	市民1人当たりの公園面積	㎡	5.19	5.82	5.80	100.3%	100.0%	50.0%	C	①取組の成果 市民１人当たりの公園面積は、糸島市運動公園及び池田南公園、開発公園の増により5.82㎡となり、令和７目標値を上回った。 公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）については、昨年から3.5%の増で22.0%となったが、令和７目標値である32.0%を下回っている。 ②達成状況の分析 公園の新設や拠点的な公園への遊具設置、安全点検に基づくベンチ更新等により、市民１人当たりの公園面積及び公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）が昨年度から増加し、一定の評価ができる。しかしながら、市民１人当たりの公園面積は県平均・国平均を下回っており、また、市民満足度においては、低い状況である。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 ポイントの増加により、一定の評価はできるものの、幅広い世代から安心・快適に過ごせる公園に対する多様なニーズが寄せられており、民間ノウハウを活かした管理運営手法の導入や、既存公園における地域ニーズに応じた公園機能の集約や分散、使い勝手に応じた再整備等、引き続き公園の利便性や魅力向上に努めていく。
						120	公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	22.1	22.0	32.0	68.8%	0.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	2	8	交流体験広場管理運営費	交流体験広場遊具更新事業（実計）	農業振興課	令和７年度	令和７年度	一般会計	対象： 市民（市外住民含む） 手段： 老朽化した既存木製遊具を撤去し、新しく複合遊具を設置する。 目的 二丈交流体験広場に設置され、子供たちが多く利用している木製遊具については経年劣化が激しく、遊戯中に大けがをする可能性がある。また、遊具の修繕に毎年100万円近い予算が必要となっていることから、既存の遊具を撤去し、併せて小さな子ども達でも気軽に遊べるよう安全性の高い複合遊具を新しく増設する。 成果 【令和７年度実績】 既存木製遊具を撤去し、新しく複合遊具を設置した。	広場の年間利用者数(人)	－	－	－	－	11,481	10,500	109.3	11,000	－	－	－	－	7,997	A	二丈交流体験広場の木製遊具は経年劣化が激しく、遊戯中に大けがをする可能性があった。 また、遊具の修繕に毎年100万円近い予算が必要となっていることから、既存の遊具を撤去し、併せて小さな子ども達でも気軽に遊べるよう安全性の高い複合遊具を新しく設置した。 これにより、親子連れはもとより、保育園や小学校の遠足ポイントとしても利用されるようになり、利用者数が増加した。	119 120
8	4	2	公園緑地管理費	公園遊具点検事業（実計）	都市施設課	令和４年度	令和８年度	一般会計	対象 市民 手段 遊具点検 目的 公園遊具は、子どもたちの健全育成において必要なものであり、未然に事故を防止し、継続的に遊具の安全を確保していく必要がある。また、都市公園法施行規則第３条の２の規定に年１回の頻度で行うことを基本とされており、安全で安心な施設を提供するために遊具の点検を年１回実施するものである。 成果 【令和７年度実績】 市内233公園内の1,109箇所の遊具点検を行い、緊急に修繕の必要がある判定が６か所、計画的に修繕が必要がある判定が221か所との結果が出て、令和８年度に緊急度及び劣化度が高い方から修繕、撤去の対応を取ることとする。	遊具点検の実施	－	1	1	1	1	1	100.0	3	－	847	1,584	1,789	2,178	A	計画どおり点検業務を完了した。点検結果により緊急性の高い箇所は使用禁止の措置を取り、次年度に対応する。	120

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
8	4	2	公園緑地改修事業費	子育て環境応援遊具設置事業（実計）	都市施設課	令和４年度	令和７年度	一般会計	対象 市民（特に子育て世代等） 手段 子育て環境応援遊具の設置 目的 市の人口は増加傾向にあり、特に市外からの子育て世代の転入が増加している。また、乳幼児や小学校修学前までの子どもが遊べる遊具の設置要望が数多く寄せられている。そこで市長公約であるワンランク上の安心づくりや豊かさづくりの実現のため、子育て環境応援遊具を設置するもの。 成果 【令和７年度実績】 遊具設置・・波多江校区の３公園に遊具を３基、南風校区の３公園に遊具を７基、雷山校区の１公園に遊具を１基、深江校区の１公園に遊具を１基、引津校区の１公園に遊具を４基設置	設置した箇所数	－	2	6	10	15	15	100.0	15	－	7,834	15,740	18,481	24,444	A	計画どおり達成した。設置については、校区区長会を通じて地域の意見を取り入れ施工した。遊具設置後は多くの子どもたにちにご利用いただいている。	120
8	4	2	公園緑地管理費	公園ベンチ更新事業（実計）（AP）	都市施設課	令和６年度	令和11年度	一般会計	対象 市民 手段 ベンチの更新 目的 市内公園、緑地に設置しているベンチについて、安全点検の結果を踏まえ計画的に更新することで公園の安全性を確保するほか、快適性の維持を図る。 成果 【令和７年度実績】 15基のベンチを更新した。	ベンチ更新基数	－	－	－	14	29	29	100.0	120	－	－	－	4,724	6,413	A	計画どおり進捗している。計画的にベンチの更新を行うことで公園施設の安全性を確保すべき重要な事業である。	120
8	4	2	都市公園整備事業費	ボール遊びのできる公園整備事業（実計）	都市施設課	令和６年度	令和７年度	一般会計	対象 市民 手段 ボール遊びができる公園整備 目的 池田南地区に市民ニーズの高いボール遊びができる公園整備をモデル事業として実施することで、これまでの憩いの場としての公園機能に加え、ボール遊びを通じた交流の場を創出し、市民の満足度を向上させる。 成果 【令和７年度実績】 公園工事	公園整備事業の進捗率（%）	－	－	－	0	100	100	100.0	100	－	－	－	11,949	109,931	A	計画どおり、令和６年度に公園設計が完成し、令和７年度に公園工事が完了し、令和８年３月の供用開始した。ボール遊びができる広場を備えた公園整備は、これまでの公園機能に加え、ボール遊びを通じた交流の場の創出など、市民ニーズに対応すべき重要な事業である。	119
8	4	2	公園緑地管理費	市街地公園高木伐採事業	都市施設課	令和７年度	令和９年度	一般会計	対象 市民 手段 高木の伐採等 目的 災害等により倒木等の恐れがある樹木の伐採を行い、公園に隣接している住宅地への物理的被害等を防止し、公園の安全性を確保すると共に樹木の適正管理を図る。 成果 【令和７年度】 笹山公園の高木伐採	高木伐採事業の進捗率（%）	―	―	―	―	33	33	100.0	100	―	―	―	―	9,900	A	計画どおり進捗している。高木伐採事業は、近隣住宅地への被害を防止し、安全性を確保する上で、重要な事業である。	119
8	4	3	公園緑地改修事業費	宮地岳自然公園トイレ更新事業（実計）（AP）	都市施設課	令和７年度	令和８年度	一般会計	対象 市民 手段 トイレの更新 目的 老朽化しているトイレの建替え工事を実施し、トイレのバリアフリー化による利便性を向上させる。 成果 【令和７年度】 トイレ整備箇所の造成工事	宮地岳自然公園トイレ改修の進捗率（%）	－	－	－	－	0	0	0.0	100	－	－	－	－	4,850	E	令和７年度に造成工事を実施しているが、トイレ整備に伴う構造物の県の手続きに期間を要し、造成工事完了は令和８年５月を予定している。 令和８年度には造成工事完了後、計画どおりトイレ更新工事を実施する。 トイレの更新及びバリアフリー化は公園緑地の快適性や利便性向上に大きく貢献する事業である。	119 120

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策2：交通環境の充実　　施策①：公共交通網の充実

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力
43	コミュニティ推進課	地域振興部	－	3	131,418	121	公共交通の環境は充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	29.8	23.5	33.0	71.2%	0.0%	44.0%	C	①取組の成果 事務事業の実施により、施策に関する目標指標の達成が、前年度「Ｅ]から令和７年度は「Ｃ」に上昇している。継続して実施したバス利用促進の取り組みにより、利用者数が前年度より約37,000人増加する成果が生まれている。 ②達成状況の分析 指標No121の公共交通環境の満足度は、令和３年度以降25%前後で推移しており、令和７年度は前年度より2.7ポイント減少している。特に60歳代の満足度が低く、また高齢化率の高い校区ほど満足度が低い傾向にある。交通不便地域の縮小を図るため、路線バス、コミュニティバス、オンデマンドバス、自主運行バスの運行を行い、市民の生活交通手段の確保に努めているが、市民の充実感を満たすことの困難性がある。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 市民の充実感を満たすため、市民ニーズと地域特性を見極め、今後も多様な手法等を調査・検討し有効なものは取り入れる等、取り組みを継続していく。
						122	バス利用者数	人	435,721	482,379	470,000	102.6%	100.0%			
						123	市営渡船利用者数	人	36,600	36,889	37,500	98.4%	32.1%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	バス路線運航維持事業費	地方バス路線運行事業（実計）	コミュニティ推進課	平成22年度	令和７年度	一般会計	対象 公共交通利用者 手段 〇運行費補助等 ・市内バス交通（路線バス、コミュニティバス、オンデマンドバス）の運行事業者に対し、欠損額相当分の運行費を補助 ・上記運行に要する車両購入に係る減価償却費相当額を補助 〇バス停ベンチ整備 ・ベンチの修繕を行いバス待ち空間を快適にする。 〇交通ガイド更新 ・ダイヤ改正等に合わせて、公共交通ガイドの更新をし、正確な情報を伝えるとともに公共交通の利用促進につなげる。 目的 「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。 成果 生活交通手段の確保によるバス利用者数の増加および公共交通利用者の満足度を高める。 【令和７年度実績】 ・生活交通手段の確保によるバス利用者数 【4-3月ベース】 デマンド除く458,961人【対前年度比35,234人増（令和６年度：423,727人）】 デマンド　23,418人【対前年度比 1,554人増（令和６年度：21,864人）】 合計　482,379人【対前年度比36,788人増（令和６年度：445,591人）】 ・市民満足度調査（公共交通の環境は充実していると思う市民の割合） 23.5%【対前年度比2.7%減（令和6年度：26.2%）】 ・バス停ベンチ13基を修繕	運行補助路線数	12	13	13	13	13	13	100.0	12	89,159	81,219	115,866	123,750	122,249	A	令和７年度は継続してバス利用促進のためのダイヤ改正等を運行事業者と共に協議し、併せてバス停ベンチの修繕や交通ガイドの更新を行った。 また、オンデマンドバスの実証エリアを拡大（川原線）し、利便性の向上を図った。	121 122

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	バス路線運航維持事業費	自主運行バス事業（実計）	コミュニティ推進課	平成23年度	令和７年度	一般会計	対象 交通不便地域に住む市民 手段 バス運行にかかる経費（車両購入費、維持費、燃料費、修繕費、保険料等）を市が直接負担し、地域のボランティア運転手によりバス運行を行う。 目的 行政と校区の協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。 成果 【令和７年度実績】 福吉、一貴山、引津、長糸の４校区において、自主運行バス事業を実施。 ４校区の実施により、交通不便地域に住む市民の生活交通手段を確保。 【令和７年度実績】 令和７年度は、全体的には前年度比の101%の利用者となっている。 福吉校区　2,782人【対前年度比　　６人減（令和６年度：2,788人）】 一貴山校区 2,482人【対前年度比　38人増（令和６年度：2,444人）】 引津校区　1,427人【対前年度比　185人増（令和６年度：1,242人）】 長糸校区　3,080人【対前年度比　82人減（令和６年度：3,162人）】 ４校区合計 9,771人【対前年度比　135人増（令和６年度：9,636人）】	自主運行バス導入校区数	4	4	4	4	4	4	100.0	6	5,259	8,372	7,289	5,435	5,692	A	新規導入校区はなかったが、自主運行バスは、交通不便地域の生活交通手段の一つとして極めて重要であり、この重要交通手段の維持・確保は地域からの評価も高い。	121 122
2	1	7	バス路線運行維持事業費	地域公共交通計画改定事業（実計）	コミュニティ推進課	令和７年度	令和７年度	一般会計	対象 公共交通利用者 手段 令和8年３月までに調査等を取りまとめ計画書を作成する。 ・糸島市地域公共交通計画における評価・検証 ・地域内の公共交通に関する現況調査（問題点の整理） ・アンケート調査等 市政モニター、公共交通利用者、主要施設、交通事業者等 ・糸島市地域公共交通計画（改定案）のとりまとめ 基本方針の検討、目標の設定、施策の検討 ・報告書の作成 目的 地域の公共交通体系の確立及び地域公共交通計画（マスタープラン）を作成することが努力義務化（運行費補助金交付要件）されたことに伴い、令和４年度に計画書を作成した。令和7年度が計画の最終年度となるため、計画期間の延長等に伴い改定を要する。 成果 公共交通計画の改定	公共交通計画の改定数	－	－	－	－	1	1	100.0	1	－	－	－	－	3,477	A	地域公共交通のマスタープランである糸島市地域公共交通計画の改定を実施した。	121 122

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策3：道路などの整備　　施策①：都市の骨格となる道路ネットワークの整備

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力
44	建設課	建設都市部	都市計画課、都市施設課	4	282,310	124	都市計画道路整備率	%	71.3	80.4	73.0	110.1%	100.0%	50.0%	C	①取組の成果 市道整備については、各事業計画に基づき着実に推進しており、概ね計画どおりの進捗となっている。一方で、市民満足度調査における「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合」については、令和７年度実績値が令和元年度の現状値および令和７年度計画値を下回る結果となった。 ②達成状況の分析 市道整備自体は順調に進んでいるものの、市民満足度の向上には十分に結びついていない状況である。主な要因として、校区別の結果から、国道202号の前原～波多江間における慢性的な交通渋滞の影響が大きいと推察される。このため、市単独の取組だけでなく、国や県が実施する幹線道路の整備状況が、市民の体感的な移動のしやすさに大きく影響していると考えられる。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 市民の移動利便性向上に向けては、国土交通省による交差点改良等の事業や、県が実施する都市計画道路波多江泊線整備事業の促進を図るとともに、市としても市道の計画的な整備を引き続き推進する。
						125	車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	32.2	25.1	40.0	62.8%	0.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
8	2	3	道路整備事業費	浦志有田線整備事業（補・実・起）（市道ＡＰ）	建設課	平成27年度	令和７年度	一般会計	対象 道路利用者、糸島高校前駅利用者 手段 ・道路改良事業に向け、概略設計、用地測量、設計業務委託を実施し、道路線形の決定 ・用地鑑定、物件補償業務委託を実施し、道路用地の取得 ・圃場整備区域の用地取得成るため、農林事務所との協議 ・道路改良工事を積算し工事発注 目的 ・糸島高校前駅南口へのアクセス道路の整備 ・工事長Ｌ690m 道路改良工事 幅員10.0m（路肩0.5+車道2.75）×２+歩道3.5 成果 ・糸島高校前駅南口への利便性の向上 ・今宿道路への利便性の向上 ・将来建設される運動公園への利便性の向上 【令和３年度実績】 ①道路改良工事L＝105mを施工した。 【令和４年度実績】①道路改良工事L=112.8m及び道路補償工事を施工した。 【令和５年度実績】道路改良工事L=508m及び道路補償工事を実施した。 【令和６年度実績】道路改良工事L=416m、道路改良（その２）工事L=360m　道路補償工事、信号機移設工事、防護柵工事L=389m実施した。 【令和７年度実績】道路改良工事L=668m、信号機撤去工事、道路修繕工事、道路修繕（その２）工事、道路補償工事及び視線誘導標設置工事を実施し、全体事業が完了した。	道路拡幅及び歩道の設置延長	490	490	508	590	690	690	100.0	690	13,158	47,804	57,074	142,167	94,467	A	令和７年度をもって本事業の整備が完了し、糸島高校駅前南口、今宿道路及び運動公園への利便性向上に寄与した。	125

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
8	2	3	道路整備事業費	岐志芥屋３号線整備事業（補・実・起）	建設課	令和４年度	令和９年度	一般会計	対象 道路利用者、岐志漁港利用者、一般観光客 工事長Ｌ440m　道路改良工事　幅員10.5m（路肩1.0+車道3.00)×２+歩道2.5m 手段 ・道路改良事業に向け、概略設計、用地測量、設計業務委託を実施し、道路線形の決定 ・用地鑑定、物件補償業務委託を実施し、道路用地の取得 ・圃場整備区域の用地取得成るため、農林事務所との協議 ・県道との取付道路があるため、県土整備事務所との協議 ・道路改良工事を積算し工事発注 目的 ・岐志漁港へのアクセス道路の整備 ・岐志浜及び岐志岡行政区の緊急道路 ・工事長Ｌ440m 道路改良工事 幅員10.5m（路肩1.0+車道3.00)×２+歩道2.5 成果 ・岐志漁港への利便性の向上 ・緊急アクセス道路としての利便性の向上 ・福岡志摩前原線から岐志漁港間の渋滞解消 ・一般観光客の集客力強化 【令和４年度実績】道路詳細設計業務 【令和５年度実績】不動産鑑定及び物件移転補償費算定業務の実施。用地買収及び物件移転補償契約の実施 【令和６年度】用地買収及び物件移転補償契約、道路改良工事 L=178m実施した。 【令和７年度実績】用地買収、物件移転補償契約及び道路改良工事 L=80mを実施した。	道路新設及び歩道設置	0	0	0	50	258	258	100.0	440	0	20,427	25,220	58,395	140,361	A	主要地方道福岡志摩前原線バイパスの完成により交通需要が増加しており、地元及び漁業協同組合からの要望も高いことから、継続して実施すべき重要な事業である。 令和７年度は、道路改良工事等を実施し、計画どおり進捗している。	125
8	2	3	道路整備事業費	市単独道路整備事業（新設改良）（実計）	建設課	平成31年度	令和12年度	一般会計	対象 道路利用者 手段 道路の改良に伴う側溝、舗装等の新設改良をする。 目的 歩行者及び車両等が安全及び快適に通行できるように実施する。 成果 【令和５年度実績】 道路の改良に伴う側溝、舗装等の新設改良を16路線で実施した。 【令和６年度実績】 道路の改良に伴う側溝、舗装等の新設改良を14路線で実施した。 【令和７年度実績】 道路の改良に伴う側溝、舗装等の新設改良を13路線で実施した。	生活道路の利便性・安全確保・事故防止路線数	12	10	16	14	13	15	86.7	15	27,973	29,236	29,997	29,894	29,576	A	地域要望や、道路状況を踏まえ新設改良を実施した結果、目標15路線に対して13路線において事業を実施し、概ね目標を達成するとともに道路利用者の安全確保に寄与した。	125
8	2	3	道路整備事業費	（仮称）鹿家駅停車場線整備事業（補・実・起）	建設課	令和６年度	令和10年度	一般会計	対象 ・道路利用者 手段 ・道路詳細設計を実施し、線形及び必要な道路用地面積を決定。 ・用地調査を実施し、補償費を算定。 ・用地買収及び物件補償の実施。 ・道路改良工事の施工。 工事長　L460m 幅員　W5.0m 目的 ・本路線は狭小道路であるが、国道202号線のう回路として利用されているため、車両の交通量が多い。 通学路として利用されているが狭小なため、本事業により歩行者の安全性や車両の利便性の向上を図る。 成果 【令和６年度実績】・測量の一部を実施 【令和７年度実績】・路線測量、用地測量、地質調査及び道路詳細設計を実施した。	道路新設	0	0	0	0	0	0	100.0	460	0	0	0	5,928	17,906	A	災害発生時に避難路が確保されていない状況にあり、地元要望も多く市民ニーズの高い事業であることから、継続して取り組むべき重要な事業である。 令和７年度は、道路詳細設計等を実施し、計画どおり進捗している。	125

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策3：道路などの整備　　施策②：道路などの安全対策とバリアフリー化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力
45	建設課	建設都市部	都市計画課、都市施設課、危機管理課	7	271,638	126	交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	26.3	21.9	35.0	62.6%	0.0%	62.2%	B	①取組の成果 令和７年度においては、各事業について概ね事業計画どおり実施することができた。 一方で、市民満足度調査における「交通安全施設が十分に整備されていると思う市民の割合」については、令和７年度実績値が令和元年度の現状値および令和７年度計画値を下回る結果となった。 ②達成状況の分析 令和７年度においては各年度概ね事業計画どおり達成できているが、自転車通行空間の整備については計画目標達成に至っていない状況である。また、市民満足度調査においても、全体として期待される成果の発現には至っていないと判断し、評価はCとしている。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 市民満足度が低い状況を踏まえ、今後は満足度の向上に向けた取組を一層推進する必要がある。このため、計画的な整備を着実に進めるとともに、交通安全上の危険箇所の早期解消および迅速な対応を図っていく。
						127	自転車通行空間の整備	km	0.0	51.9	60.0	86.5%	86.5%			
						128	車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	駅	7	8	8	100.0%	100.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
8	2	2	市単独道路整備事業費	市単独道路整備事業（維持補修）（実計）（市道AP）	建設課	平成31年度	令和12年度	一般会計	対象 道路利用者 手段 道路の側溝、舗装等の維持補修をする。 目的 歩行者及び車両等が安全及び快適に通行できるように実施する。 成果 【令和６年度実績】 側溝、舗装等の維持補修を231路線で実施した。 【令和７年度実績】 側溝、舗装等の維持補修を170路線で実施した。	生活道路の利便性・安全確保・事故防止路線数	57	52	197	231	170	160	106.3	1,920	29,978	29,936	59,867	59,999	59,956	A	地域要望や、道路状況を踏まえ補修を実施した結果、目標160路線に対して170路線で事業を実施し、道路機能の維持及び道路利用者の安全確保に寄与した。	126 127
8	2	3	道路整備事業費	特定踏切道交通安全対策事業（補・実・起）	建設課	令和７年度	令和７年度	一般会計	対象 井田踏切を通行して波多江駅を利用する視覚障がい者 手段 点字ブロックの整備 目的 視覚障がい者の安全な通行を確保 成果 なし	波多江駅への南北ルートの点字ブロック整備延長	－	－	－	－	0	250	0.0	250	－	－	－	－	0	E	本事業の工事は、国土交通省主催の会議での合意が必要であるが、令和７年度は12月の開催となり、その後の発注では標準工期を確保できないことから、令和８年度に繰越している。	126
8	2	3	狭あい道路整備事業費	田出浦線整備事業（補・実・起）（市道ＡＰ）	建設課	令和４年度	令和７年度	一般会計	対象 ・道路利用者 手段 ・道路詳細設計を実施し、線形及び必要な道路用地面積を決定。 ・用地は寄付で対応。 ・道路改良工事の施工。 工事長　L300m 幅員　W4.0m 目的 ・本路線は狭小道路であるが、緊急自動車等の通行が難しいクランクのある道路である。本事業により緊急車両が通行できるよう整備するものである。 成果 ・本路線を利用者する車両の利便性の向上。 【令和４年度実績】 ・道路詳細設計業務を実施。 【令和５年度実績】 ・道路改良工事を実施。 【令和６年度実績】 道路改良工事L=106m実施した。 【令和７年度実績】 道路改良工事L=129m実施し、全体事業が完了した。	道路拡幅	－	0	100	200	300	300	100.0	300	－	134,000	15,833	17,018	29,026	A	令和７年度をもって本事業の整備が完了し、緊急車両が通行可能な幅員を確保するとともに、本路線を利用する車両の利便性向上に寄与した。	126

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
8	2	3	道路整備事業費	前原駅筒井原線他２路線無電柱化整備事業（補・実・起）（市道ＡＰ）	建設課	令和６年度	令和11年度	一般会計	対象 ・道路利用者 手段 ・道路予備及び詳細設計を実施し、電線類の地中化の位置を決定する。 ・無電柱化の距離 　工事長　L=1,300m（片側） 目的 ・本路線は、糸島市の中心市街地に位置しており、市役所や警察署など重要な拠点施設がある。また、地震等の災害により電柱が倒壊した場合、重要拠点までの移動が困難となるため、災害に強いまちづくりをおこなう。 成果 ・本路線の安全性及び利便性の向上。 【令和６年度実績】 予備設計を実施 【令和７年度実績】 電線共同溝設計を実施した。	無電柱化による道路の強靭化	－	－	－	－	0	0	100.0	1,300	－	－	－	3,287	21,097	A	福岡県の緊急輸送道路に指定されている路線であり、無電柱化の整備により安全・安心なまちづくりに寄与することから、継続して取り組むべき重要な事業である。 令和７年度は、電線共同溝の設計を実施し、計画どおり進捗している。	126
8	2	3	道路整備事業費	前原駅筒井原線他２路線道路空間再生事業（補・実・起）（市道ＡＰ）	建設課	令和６年度	令和12年度	一般会計	対象 ・道路利用者 手段 ・道路予備及び詳細設計を実施し、歩道と車道のセミフラット化を図る ・道路空間整備の距離 　工事長　L=1,300m（片側） 目的 ・本路線は、糸島市の中心市街地に位置しており、市役所や警察署など重要な拠点施設があるが、歩道が狭く、アップダウンが激しい歩道であるため、歩行者に配慮した歩道及び車道の構築を目指す 成果 ・本路線の安全性及び利便性の向上。 【令和６年度実績】 予備設計を実施 【令和７年度実績】 用地測量、試掘調査及び道路詳細設計を実施した。	生活道路の利便性・安全確保	－	－	－	－	0	0	100.0	1,300	－	－	－	26,631	60,083	A	本路線は歩道が狭く高低差もあり歩行環境が悪い路線であるが、道路空間の再生により安全・安心なまちづくりに寄与することから、継続して取り組むべき重要な事業である。 令和７年度は、道路詳細設計等を実施し、計画どおり進捗している。	126
8	2	3	道路整備事業費	中町中央線ほか１路線整備事業（補・実・起）（市道ＡＰ）	建設課	令和７年度	令和９年度	一般会計	対象 道路利用者、前原東中学校利用者 手段 ・測量、道路詳細設計及び公共用地境界確定協議を実施し、線形及び必要な道路用地面積を決定 ・用地評価を実施し、補償費を算定 ・用地買収の実施 ・道路改良工事の施工 　工事長　L627m、幅員　W6.5m 目的 ・本路線は国道202号今宿バイパス・県道瑞梅寺池田線に囲まれ、都市計画道路波多江泊線の完成に伴い交通需要の増加が見込まれる。また、前原東中学校への通学路でもあり、当該箇所の整備により、自転車利用する中学生の利便性向上及び近隣住民の安全性向上に寄与するものである。 成果 【令和７年度実績】・測量、道路詳細設計及び公共用地境界確定協議を実施した。	道路拡幅	－	－	－	－	0	0	100.0	627	－	－	－	－	21,391	A	本路線は前原東中学校の通学路でもあり、地元要望も多く市民ニーズの高い事業であることから、継続して取り組むべき重要な事業である。 令和７年度は、道路詳細設計等を実施し、計画どおり進捗している。	126
8	2	4	交通安全施設整備事業費	自転車通行空間整備事業（社交金分）（実計）	建設課	令和２年度	令和11年度	一般会計	対象 道路利用者（特に自転車利用者） 手段 自転車通行空間の路面表示 目的 自転車重要路線の重点区間を整備し、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示をすることにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。 成果 【令和６年度実績】 路面表示（矢羽根）延長L=18,992m設置。 【令和７年度実績】 路面表示（矢羽根）延長L=16,178m設置。	自転車通行空間の整備延長	1,100	4,641	4,436	18,992	16,178	13,000	124.4	100,000	1,088	65,177	60,139	61,000	80,085	A	市道への路面標示を積極的に実施した結果、目標13,000mを大きく上回る16,178mの整備を行うことができ、歩行者及び自転車利用者の安全性向上と交通事故防止に寄与した。	126 127

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策3：道路などの整備　　施策③：道路・橋の長寿命化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力
46	建設課	建設都市部	－	3	222,164	129	舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率	%	0.0	59.5	60.0	99.2%	99.2%	99.6%	A	①取組の成果 舗装補修率及び橋梁補修率については、令和7年度の計画値を上回る実績値となり、A評価を達成した。 ②達成状況の分析 計画的に補修事業を推進した結果、舗装および橋梁の補修が順調に進み、当初の目標を上回る成果につながったと考えられる。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 今後も老朽化した道路・橋梁の増加により事故等の発生が懸念されることから、引き続き計画的かつ効率的に補修を進め、安全性の確保に努める。
						130	維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	%	20.0	71.9	71.9	100.0%	100.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
8	2	2	道路長寿命化事業費	道路施設長寿命化修繕事業（Ｒ３～実計外）（市道ＡＰ）	建設課	令和２年度	令和11年度	一般会計	対象 道路利用者 手段 舗装の補修工事 目的 市内各地区の交通量が多い道路で、老朽化した舗装の補修（オーバーレイ・打ち替え）を計画的に行うことで、道路面のたわみ、亀裂による通行障害を解消し、維持管理費の削減、道路網の安全性・信頼性を確保する。 成果 【令和６年度実績】 アスファルト舗装を３路線で実施。 【令和７年度実績】 アスファルト舗装を４路線で実施。	生活道路の利便性・安全確保・事故防止路線数	4	3	2	3	4	4	100.0	33	18,810	13,904	18,766	17,384	18,956	A	市内各地区の交通量が多い道路における舗装補修を計画的に実施し、目標４路線に対して４路線の整備を完了した。これにより道路機能の維持が図られ、道路利用者の安全性向上及び維持管理費の縮減に寄与した。	129
8	2	2	道路維持管理費	道路台帳図電子化事業	建設課	令和６年度	—	一般会計	対象 市民及び市内外事業者 手段 道路台帳図を糸島Webマップに掲載し、公開する。 目的 道路台帳図利用者がPCやスマホから24時間いつでも閲覧・取得できる。 成果 【令和６年度実績】 道路情報マップ閲覧数　増、窓口対応時間　減、来庁者数　減 【令和７年度実績】 道路台帳図を更新した。来庁者数　減	道路情報マップ閲覧数	－	－	－	1,040	14,741	7,000	210.6	100.0	－	－	－	67,881	396	A	道路情報マップ閲覧数の増（+13,701人）及び道路台帳に関する来庁者数の減（-13,701人）により窓口対応時間の軽減となっている。	129 130
8	2	5	橋梁長寿命化事業費	橋梁長寿命化修繕事業（補・実・起）（橋りょうＡＰ）	建設課	平成31年度	令和12年度	一般会計	対象 市民 手段 橋梁の補修・掛替工事 目的 糸島市公共施設等総合管理計画（インフラ長寿命化計画）の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・掛替を実施し、統廃合についても検討を行い、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保する。 成果 【令和６年度実績】 橋梁補修調査設計業務の実施、補修工事15橋を実施。 【令和７年度実績】 橋梁点検及び補修工事N=10橋を実施した。	補修・掛替橋梁数	3	3	11	15	10	10	100.0	75	73,724	41,249	243,275	223,355	202,812	A	老朽化する橋梁の状況を把握し、計画的に修繕を実施することにより、橋梁の健全性を確保しライフサイクルコストの縮減を図る重要な事業であり、継続して取り組むべき事業である。 令和７年度は、計画10橋に対し10橋の補修工事を実施し、目標を達成するとともに、道路利用者の安全確保に寄与した。	130

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策4：上下水道の整備　　施策①：安全で安定的な水の供給

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力
47	水道課	生活環境部	－	7	929,162	131	水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0%	70.6%	B	①取組の成果 安全で安定的な水道水の供給のために、水質対策として、次亜塩素酸ナトリウムの適正管理に努め、水道施設の機能強化については、老朽化した施設の更新及び、重要給水施設配水管・緊急改善送水管の事業を計画通り実施し、基幹管路の耐震化を推進した。また、第２次糸島市水道事業ビジョンを策定した。 ②達成状況の分析 安全で安定的な水道水の供給のために、各事業を計画的に進め、「水質基準適合率」「基幹管路の耐震管率」については、目標を達成した。また、新規整備の需要に対応したが、「行政区域内普及率」の目標は達成しなかった。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 今後は、第２次糸島市水道事業ビジョンに基づき、「持続」「安全」「強靭」を基本方針とした事業を推進し、災害時における応急給水の拠点となる指定避難所への管路耐震化工事を継続し、供給網の強靭化を図りながら、水道施設の長寿命化と効率的な更新整備を行い、将来にわたり安定的な水道経営と水の供給を維持する。
						132	耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	%	8.7	18.5	11.7	158.1%	100.0%			
						133	給水人口を市の総人口で除した割合「行政区域内普及率」	%	73.7	74.7	82.1	91.0%	11.9%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
21水道事業費用	01営業費用	05総係費	－	糸島市第２次水道ビジョン策定事業	水道課	令和７年度	令和７年度	公営企業会計	対象 給水区域の上水道需要者 手段 第２次糸島市水道事業ビジョン策定事業 目的 「持続」「安全」「強靭」の観点から課題抽出や推進方策を具体的に示すとともに、その取り組みの推進を図るための体制を確保する。 成果 第２次糸島市水道事業ビジョン策定	第２次糸島市水道事業ビジョン策定（%）	－	－	－	－	100	100	100.0	100	－	－	－	－	14,300	A	第２次糸島市水道事業ビジョンは、50年後、100年後も、安全な水道の恩恵を受け続けられるよう、長期的な視点での水道の理想像とその実現に向けた令和８年度から令和17年度までの10年間の水道事業の具体的な取り組みを示すものである。 令和７年度については、計画通り、第２次糸島市水道事業ビジョン策定を行った。	131 132 133
41資本的支出	01建設改良費	01原水施設費	－	原水施設更新事業（実計）	水道課	令和３年度	令和12年度	公営企業会計	対象 給水区域の上水道需要者 手段 原水施設・機器類の更新・改良 目的 老朽化した原水施設等の更新・改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。 成果 安全な上水道を安定的に供給 【令和７年度実績】 姫島浄水場他通信装置更新工事 姫島水源ボーリング工事 深江４号水源通信装置更新工事 福吉浄水場送水ポンプ制御回路機能増設工事 池田東第２号水源場送水ポンプ制御回路増設工事 深江３号水源取水ポンプ更新工事 西沖浄水場更新詳細設計業務 【令和６年度実績】 山北１号水源場取水ポンプ取替工事 西沖浄水場更新基本設計業務 【令和５年度実績】 中央監視盤更新工事 三雲第１号水源場曝気ブロア更新工事 池田東２号水源場曝気ブロア更新工事 大門水源取水ポンプ更新工事 【令和４年度実績】 山北第２号水源場濁度計更新工事 三雲第１号、深江浄水場ＩＰ化工事 貴船水源取水ポンプ他更新工事 姫島浄水場除マンガンろ過装置信号追加工事 鹿家水源場取水井水位計更新工事 【令和３年度実績】 瑞梅寺浄水場対向他通信装置ＩＰ化工事	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良（件）	1	5	4	2	7	4	175.0	11	10,827	15,340	31,487	11,266	60,985	A	令和７年度については、テレメータアナログ回線線廃止等に伴う通信装置更新工事や水質悪化に伴う新たな水源確保としての姫島水源ボーリング工事、既存施設の改良による水源確保としての西沖浄水場更新詳細設計業務などを行い、安全な水道水の安定供給を図った。	131 132 133

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
41資本的支出	01建設改良費	01原水施設費	-	原水施設更新事業（基幹管路耐震化）（実計）	水道課	令和３年度	令和12年度	公営企業会計	対象 給水区域の上水道需要者 手段 原水施設・基幹管路の耐震化 目的 原水施設等の基幹管路の耐震化を行い、安全な水道水の安定供給を図る。 成果 安全な上水道を安定的に供給 導水管・送水管の耐震化 L=5,985m 【令和７年度実績】 福吉地区送水管耐震化（６工区）工事 L=269m 福吉地区送水管耐震化（８工区）工事 L=244m 重要給水施設配水管・緊急改善送水管（福吉６工区）工事 L=176m 重要給水施設配水管・緊急改善送水管（福吉４－２工区）工事 L=186m 基幹管路耐震化(瑞梅寺系送水管)基本設計業務 【令和６年度実績】 重要給水施設配水管・緊急改善送水管（福吉３工区）工事 L=307m 重要給水施設配水管・緊急改善送水管（福吉４工区）工事 L=312m 緊急改善送水管（福吉５工区）工事 L=140m 【令和５年度実績】 重要給水施設配水管整備(福吉１工区)工事 L=295m 重要給水施設配水管整備(福吉２工区)工事 L=393m 福吉地区送水管耐震化（１工区）工事 L=295m 福吉地区送水管耐震化（２工区）工事 L=259m 【令和４年度実績】 福吉地区送配水管布設替詳細設計業務 福吉地区土質調査業務	基幹管路整備延長（%）	―	0	21	33	48.1	51.8	92.8	100	―	12,500	94,666	49,973	78,012	A	水源地等から配水池までを結ぶ導水・送水管を耐震化することで、水道水の安定供給を図る。実施にあたっては、補助事業を活用し計画的に耐震化を進める必要がある。 令和７年度について、概ね計画どおり進捗している。	131 132 133
41資本的支出	01建設改良費	03配水施設費	-	配水施設整備事業（実計）	水道課	令和３年度	令和12年度	公営企業会計	対象 給水区域内の上水道需要者 手段 老朽化し更新時期を迎えた配水管の更新 下水道工事の支障となる配水管布設替 水道水の安定供給のための配水管整備 目的 水道水の安定供給 漏水事故が多発する老朽管路の更新による有収率の向上 危機管理対策のための整備 成果 【令和７年度実績】配水施設整備　28件 【令和６年度実績】配水施設整備　24件 【令和５年度実績】配水施設整備　27件 【令和４年度実績】配水施設整備　30件 【令和３年度実績】配水施設整備　22件	水道整備件数（件）	22	24	27	24	28	12	233.3	140	277,562	497,201	340,637	299,825	474,856	A	水道管整備及び老朽管更新等については、下水道工事等の別工事と同時施工することにより、事業費の削減を図りながら効率的な事業推進が期待できる。また、耐震化を進めることにより、災害時においても、安定供給を行うことができる。 令和７年度について、計画どおり進捗している。	131 132 133
41資本的支出	01建設改良費	03配水施設費	-	配水施設整備事業（配水池耐震化）（実計）	水道課	令和４年度	令和12年度	公営企業会計	対象 給水区域内の上水道需要者 手段 山北配水池耐震化（令和４年度～令和６年度） 師吉配水池耐震化（令和８年度～令和11年度） 曽根配水池耐震化（令和10年度～令和12年度） 目的 地震等の災害時においても水道水を確保するため、耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。 成果 【令和６年度実績】 山北配水池耐震補強工事（令和５～６年度継続工事） 【令和５年度実績】 山北配水池耐震補強工事（令和５～６年度継続工事） ≪令和５年度工事分は繰越≫ 【令和４年度実績】 山北配水池耐震化詳細設計	配水池耐震化数（箇所）	―	0	0	1	1	1	100.0	3	―	8,019	0	116,336	0	A	配水池は、日常における受水調整のほか、地震等の災害時において、緊急時用の水道水が確保できる重要な施設であるため、補助事業を活用し計画的に耐震化を進める必要がある。令和５～６年度の工事により、山北配水池の耐震化が完了した。 令和７年度は、曽根配水池の移設に向けて用地の確保の協議を行った。	131 132 133

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
41資本的支出	01建設改良費	09第8次拡張事業	－	第８次拡張事業（実計）	水道課	平成27年度	令和12年度	公営企業会計	対象 拡張される給水区域住民 手段 給水区域の拡大 目的 上水道普及率の向上を図る。 上水道を整備することで生活用水の安定供給を目指す。 成果 第８次拡張事業着手　平成27年度 計画目標年次　令和４年度 計画給水人口　85,300人 計画１日最大給水量　25,000㎥／日 計画整備延長　11,554m 平成27年度から令和４年度までの整備済延長　6,609m 【令和７年度実績】 桜井馬場地区連絡管整備(３工区)工事 L=548m 桜井馬場地区連絡管整備(４工区)工事 L=45m　他１件 【令和６年度実績】 桜井馬場地区連絡管整備(１工区)工事 L=423m 桜井馬場地区連絡管整備(２工区)工事 L=414m 【令和５年度実績】 桜井・馬場地区連絡管詳細設計業務	拡張工事管路進捗率（%）	15	15	57	64	69.6	73.2	95.1	100	29,865	16,170	17,050	69,289	120,230	A	第８次拡張事業については、投資効果や地元要望、新規需要等を考量し、拡張区域の整備を行っていく必要がある。 令和７年度について、概ね計画どおり進捗している。	131 132 133
41資本的支出	01建設改良費	12重要給水施設配水管整備事業費	－	重要給水施設配水管整備事業（指定避難所）（実計）	水道課	令和３年度	令和12年度	公営企業会計	対象 被災避難者 手段 配水管の耐震化 目的 災害時における救援活動の拠点となる、指定避難所（学校）での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。 成果 福吉小学校 L=2,258m 波多江小学校 L=3,505m 可也小学校 L=1,760m　計7,523m 【令和７年度実績】 重要給水施設配水管(福吉７工区)工事 L=355m 重要給水施設配水管・緊急改善送水管（福吉６工区）工事 L=176m 重要給水施設配水管・緊急改善送水管（福吉４－２工区）工事 L=187m 筑肥線大入・福吉間38k384m付近における配水管布設工事（推進工） L=70m 【令和６年度実績】 重要給水施設配水管・緊急改善送水管(福吉３工区)工事 L=307m 重要給水施設配水管・緊急改善送水管(福吉４工区)工事 L=312m 【令和５年度実績】 重要給水施設配水管整備(福吉１工区)工事 L=232m 重要給水施設配水管整備(福吉２工区)工事 L=258m 筑肥線 大入・福吉間38k384m付近配水管布設工事に伴う詳細設計協定 重要給水施設配水管(波多江小)基本設計業務 【令和４年度実績】 重要給水施設配水管整備詳細設計（福吉小） 【令和３年度実績】 重要給水施設配水管整備基本設計（福吉小）	重要給水施設管路整備延長進捗率（%）	0.0	0.0	6.5	14.7	25.2	28.5	88.5	100.0	4,068	6,193	69,119	50,677	180,779	A	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所（学校）での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。実施にあたっては、補助事業を活用し計画的に耐震化を進める必要がある。 令和７年度について、概ね計画どおり進捗している。なお、令和６年度の工事を一部、令和７年度に繰越ししたため、令和７年度決算が増大している。	131 132 133

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策4：上下水道の整備　　施策②：地域の状況に適した下水道の整備

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力
48	下水道課	生活環境部	環境政策課	4	987,470	134	市全域の汚水処理人口普及率 （公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	%	90.4	92.8	91.7	101.2%	100.0%	100.0%	A	①取組の成果 下水道の効率的、効果的な整備効果を発揮するため、全体計画の見直し及び公共下水道区域の事業計画変更を行い、整備予定区域を地域の状況に応じた適切な形に変更をおこなった。また下水道管渠整備を実施、水洗化の促進を行うと共に合併処理浄化槽への転換及び設置に対する補助及び普及を実施し、健康で快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に努めた。また、ストックマネジメント計画に基づいて、処理場の耐震診断、マンホールポンプ更新設計等を実施した。下水道資源・エネルギーの利活用について、導入可能性の調査を実施した。 ②達成状況の分析 地域の状況に適した効率的、効果的な整備手法により下水道管渠の整備や合併処理浄化槽への転換及び設置に対する普及促進により、事業の進捗に応じた汚水処理人口普及率の上昇に対して効果を発揮している。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 下水道管渠の計画的な整備及び合併処理浄化槽へ転換の促進を図り、汚水処理人口の増加を進めると共に、下水道の汚水処理量の増加に対して、前原下水管理センターの増設を計画的に進める。また、老朽化した下水道施設の改築・更新、地震対策について令和9年度に下水道ストックマネジメント計画を更新し、計画に基づき改築・更新を行う。

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
4	3	3	－	合併処理浄化槽設置整備事業（実計）	下水道課	令和６年度	令和10年度	一般会計	対象 市民 手段 糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程に基づき、対象地域で、専用住宅、自治公民館及び保育所等に合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 目的 対象地域での合併処理浄化槽の設置により、快適な生活環境を確保し公共用水域の水質保全を図る。 成果 し尿及び生活排水を合併処理浄化槽により処理することで、快適な生活環境を確保し公共用水域の水質保全を図ることが出来る。	浄化槽補助基数	107	116	99	92	80	116	69.0	580	38,222	41,456	35,104	40,252	34,641	B	合併処理浄化槽設置整備事業は、市民生活の向上と公共用水域の水質保全を図る上で重要な事業であることから、今後も継続して事業を実施する必要がある。	134
41資本的支出	01建設改良費	01既成市街地整備費	－	公共下水道事業（処理施設ストックマネジメント）（実計）	下水道課	令和元年度	令和12年度	公営企業会計	対象 市民 手段 施設の現状を点検・調査等により客観的に把握・評価し、計画的かつ効率的に管理を行うストックマネジメント計画を策定し、計画的に改築更新を実施する。 目的 耐用年数を経過した下水道施設のうち、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理を行う。 成果 施設の安定した稼働により良好な水処理を実施し、公共用水域の水質保全を図ることが出来る。 【令和７年度実績】 汚泥脱水機更新　１基	対象施設の工事完了（施設）	0	0	0	0	1	1	100.0	10	9,780	0	13,883	250,018	686,846	A	下水道処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、安定した下水処理を行うため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に改築更新を行うう必要がある。 令和５年度、令和６年度、令和７年度の継続事業として実施している汚泥脱水設備改築更新工事は、機械及び電気設備の更新を令和７年度に完了した。	134

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業2名	事業3名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
41資本的支出	01建設改良費	01既成市街地整備費	-	公共下水道事業（処理場増設）（実計）	下水道課	昭和58年度	令和19年度	公営企業会計	対象 市民 手段 汚水量増加に伴い、今後、処理能力が不足するため、水処理施設及び汚泥処理施設の増設を実施する。 目的 汚水量の増加にあわせた下水処理施設の建設を行い、快適な生活環境を確保し公共用水域の水質保全を図る。 成果 施設の安定した稼働により良好な水処理を実施し、公共用水域の水質保全を図ることが出来る。	水処理施設の増設	5	5	5	5	5	5	100.0	7	9,080	6,800	6,468	0	7,150	A	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、下水道受益者に対し安定した下水処理をおこなうため、汚水量の増加にあわせた処理施設の増設を行う必要がある。 汚泥処理施設の増設に伴い、消化ガス発電設備導入可能性調査を実施した。	134
41資本的支出	01建設改良費	01既成市街地整備費	-	公共下水道事業（汚水管渠整備）（実計）	下水道課	昭和58年度	令和19年度	公営企業会計	対象 公共下水道事業区域の住民 手段 整備計画区域を策定し、計画的に整備を実施する。 全体計画面積　1,707ha 目的 生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。 成果 整備率・水洗化率を高めることで、生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止に寄与する。 令和７年度整備面積　8ha 令和７年度管渠築造工事185,460千円を翌年度へ繰越 ※水道管の移設が必要となり、併せて下水道管の設計に変更が生じ、不測の期間を要したため	整備面積	1,113	1,119	1,130	1,137	1,145	1,142	100.3	1,707	296,678	137,581	142,664	246,758	258,833	A	公共下水道事業は、市民生活の向上と公共用水域の水質保全を図る上で重要な事業である。 特に未整備の地域は、早期整備の強い要望があることから、より一層の計画的かつ効率的な整備が必要である。 可也引津地区については、下水道計画区域内における宅地開発も進んでいることから、さらに計画的な整備を図る必要がある。	134

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策4：上下水道の整備　　施策③：浸水被害対策の推進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力
49	下水道課	生活環境部	建設課、農地政策課	6	140,741	135	浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	%	60.0	80.0	80.0	100.0%	100.0%	100.0%	A	①取組の成果 浸水対策事業の進捗により、綿打川雨水幹線バイパス、多久川放流雨水幹線及び浦志雨水調整池、福吉駅周辺地区での管渠整備等が完了し、浸水被害が軽減された。 ②達成状況の分析 これまでの公共下水道事業（雨水管渠整備）を継続して実施することにより、市民の安全確保に努める。さらに、調整池や河川の浚渫、予防保全による雨水施設の計画的な修繕や更新を確実に実施することで、河川や施設の機能を十分に発揮させる必要がある。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 浸水対策事業は、市民生活における安全・安心のまちづくりを図る上で重要な事業である。整備は計画どおり進捗しており、今後も引き続き計画的な整備が必要である。また、近年の自然災害の激甚化、頻発化を踏まえ、流域のあらゆる関係者が協働し、水災害対策を行う「流域治水」を推進する。

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
8	3	1	河川維持管理費	調整池浚渫事業（実計）	建設課	令和６年度	令和７年度	一般会計	対象 調整池周辺の住民 手段 調整池の浚渫 目的 調整池を浚渫することで道路冠水を軽減し、市民生活の安全を確保する。 成果 【令和６年度実績】 ２か所の調整池において浚渫を実施した。 【令和７年度実績】 １か所の調整池において浚渫を実施した。	調整池の浚渫（箇所数）	－	－	－	2	1	1	100.0	3	－	－	－	9,904	748	A	道路冠水の軽減及び市民生活の安全確保を目的として調整池の浚渫を実施し、目標１箇所に対して計画どおり１箇所の整備を行った。これにより、調整池の排水機能の維持向上が図られ、浸水被害の軽減及び安全・安心な生活環境の確保に寄与した。	135
8	3	1	河川維持費	河川浚渫整備事業	建設課	令和７年度	令和12年度	一般会計	対象 住民 手段 市営河川の浚渫 目的 河川の流下能力向上及び集中豪雨時の防災機能向上を図る。 成果 【令和７年度実績】 ３河川において浚渫を実施した。	実施個所数	－	－	－	－	3	3	100.0	18	－	－	－	－	18,464	A	４河川機能の維持及び浸水被害の軽減を目的として浚渫を実施し、計画3河川に対して計画どおり３河川で事業を実施することができた。これにより、河川の流下能力の確保が図られ、地域住民の安全・安心な生活環境の維持に寄与した。	135
8	6	1	下水路維持管理費	都市下水路整備事業（実計）	建設課	令和７年度	令和７年度	一般会計	対象 都市下水路近隣の住民 手段 都市下水路の整備 目的 洪水維被害を防止し、快適な生活環境の確保確保を図る。 成果 【令和７年度実績】 改修工事をL=92.0m実施した。	改修延長	－	－	－	－	92	90	102.2	90	－	－	－	－	6,970	A	洪水被害の防止を目的として未整備箇所92mの整備を実施し、計画どおり90mの整備を完了することができた。これにより、排水機能の向上が図られ、浸水被害の軽減及び安全・安心な生活環境の確保に寄与した。	135

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
41資本的支出	01建設改良費	01既成市街地整備費	－	公共下水道事業（雨水管渠整備）（実計）	下水道課	令和２年度	令和13年度	公営企業会計	対象 市民 手段 計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 整備延長　2,180m 老朽化した赤坂雨水ポンプ施設の改修を実施する。 ポンプ施設改修　１基 目的 雨水調整池及び雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。 成果 浸水被害を軽減する。特に床上浸水戸数ゼロを目標とする。 令和７年度実績 老朽化した赤坂雨水ポンプ施設改修工事を完成させた。 雨水流出抑制施設（雨庭）を整備した。	整備延長	1,864	1,864	1,864	1,864	1,980	1,980	100.0	2,180	9,048	24,574	0	1,266	110,345	A	局地的集中豪雨及び線状降水帯等による長時間豪雨により、床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。 浸水対策重点地区を５箇所設定し、計画的に整備を進めており、令和７年度は赤坂雨水ポンプ設備更新とともに機能増強をおこなっている。また、前原下水管理センターに雨庭を設置し、流域治水の考え方のモデルとして、整備を行っている。	135
41資本的支出	01建設改良費	01既成市街地整備費	－	公共下水道事業（全国特別重点調査）（実計）	下水道課	令和７年度	令和７年度	公営企業会計	対象 市民 手段 全国特別重点調査の対象路線の調査 （調査対象：管径２m以上かつ平成６年度以前に設置された下水道管路） １箇所L=912m 目的 管渠破損により大規模な道路陥没の防止 成果 対象路線の目視点検調査 （調査対象：管径２m以上かつ平成６年度以前に設置された下水道管路） １箇所L＝912m	調査実施箇所数	－	－	－	－	1	1	100.0	1	－	－	－	－	4,214	A	令和７年度１月に発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没を受けて、全国特別重点調査の対象となる管路施設は、令和７年度中に調査を実施する必要があり、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。 調査の結果、緊急度Ⅰ、Ⅱと判定された管路はありません。 ※緊急度Ⅰ：原則１年以内の速やかな対策が必要となる 緊急度Ⅱ：応急措置を実施した上で５年以内の対策が必要となる	135
41資本的支出	01建設改良費	01既成市街地整備費	－	公共下水道事業（雨水施設老朽化調査）（実計）	下水道課	令和７年度	令和８年度	公営企業会計	対象 市民 手段 雨水老朽化施設対象箇所の調査 ３箇所（丸田池、伏龍池、赤坂雨水ゲート） 目的 雨水施設の老朽化調査を実施し、雨水施設の予防保全を図る。 成果 対象施設の調査 ３箇所（丸田池、伏龍池、赤坂雨水ゲート）	調査実施箇所数	－	－	－	－	0	3	25.0	3	－	－	－	－	0	D	局地的集中豪雨及び線状降水帯等による長時間豪雨により、床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。 設置して長期間（15年以上）が経過する雨水施設が増加しているため、早急な雨水施設の老朽化調査が求められる。 本年度は入札不調によって計画策定を実施することができなかったため、令和８年度へ繰越を行っている。	135

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策5：環境の保全　　施策①：豊かな自然環境の保全

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力
50	環境政策課	生活環境部	水産林務課	1	841	136	環境パトロールによるごみ回収量	t	125.0	94.5	120.0	127.0%	100.0%	66.7%	B	①取組の成果 令和７年度は年間350日超の環境パトロールを実施。パトロールによるごみ回収量は100トンを下回っており、削減目標以上の成果となった。環境美化活動については、春秋の年２回及び年１回のラブアースクリーンアップを実施。参加者数は目標を上回る結果となった。 松枯れ本数については松林保全アダプト等の取組により削減をめざしたものの、前年度に続き増加している。 ②達成状況の分析 環境パトロールのごみ回収量は、地域やボランティアによる環境美化活動で回収されたごみ、道路や河川等の公共用地への散乱ごみ、海岸漂着ごみ等の処理施設への搬入量である。さまざまな要因で排出されるごみであるため一概に不法投棄が減ったとは判断しにくいが、近年減少が続いており、散乱ごみが減少しているものと考えられる。 環境美化活動については、前年に続き目標を上回っている。コロナ禍以降、天候不良等によるラブアース等の中止等による減少を除くと目標を達成している。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 豊かな自然環境を保全するためには、地域における不法投棄ごみや散乱ごみの回収により、自然環境への影響をなくす必要がある。また、松枯れについては、糸島市の風光明媚な景観の維持だけでなく地域における生物の生息・生育環境を保つ取組の一つとして、対応を続けていく必要がある。 令和8年度以降も環境美化や不法投棄監視ネットワーク、松林保全アダプト等の市民活動支援を通して環境保全に努める。
						137	環境美化活動への参加者数	人	46,853	52,309	48,000	109.0%	100.0%			
						138	森林病害虫により大きな被害を受けた防風保安林の松枯れ本数	本	138	223	100	44.8%	0.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
6	3	5	森林整備事業費	森林・山村多面的機能発揮対策事業（実計）	水産林務課	令和４年度	令和８年度	一般会計	対象 森林・山村多面的機能発揮対策事業に取り組む市民 手段 地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動を支援するため補助する。 目的 林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られており、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する。 成果 【令和７年度実績】 里山林景観を維持するための活動や侵入竹の伐採・除去などの活動に、５団体の活動組織が森林の保全活動に取り組んだ。	森林整備等の活動を行う団体数	9	8	9	5	5	14	35.7	14	1,892	1,784	1,643	1,350	841	D	令和７年度は里山林景観を維持するための活動や侵入竹の伐採・除去などの活動に、５団体の活動組織が森林の保全活動に取り組んだ。 山村集落周辺の美しい里山林の維持、松林の健全性の維持、侵入竹の伐採・除去や利用などの森林の有する多面的機能を発揮するために、地域住民等の共同活動の支援は重要な事業であり、継続して事業を実施する必要がある。	138

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標6：快適で住みよいまちづくり　　政策5：環境の保全　　施策②：再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力
51	環境政策課	生活環境部	公共施設管理課、危機管理課	5	215,366	139	公共施設へのクリーンエネルギー及び省エネ設備導入施設数	施設	36	52	52	100.0%	100.0%	66.7%	B	①取組の成果 国の補助金や脱炭素化推進事業債を活用し、公共施設への太陽光発電の設置１箇所、地中熱設備を１箇所、及びＬＥＤ照明導入を２箇所で実施した。市民の１日１人当たりのごみ排出量は目標を超える削減となったが、ごみの資源化率は目標値及び前年度を下回った。 ②達成状況の分析 公共施設への太陽光発電及びＬＥＤ照明導入については、計画的に進捗しており、前期計画における公共施設におけるクリーンエネルギー及び省エネルギー設備の率先導入の役割は果たしたものと考える。 ごみの資源化率について、市で補助金を出している資源回収団体の減少等により回収量も減少しているが、昨今、民間の資源回収団体による資源回収ボックスやスーパー等での資源回収を利用する人が増えている。１日1人当たりのごみ排出量が減少していることから、市全体の資源化率は増加していると考えられる。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 公共施設への太陽光発電及びＬＥＤ照明導入については、率先して取り組んだこともあり、市内住宅や事業所への再エネ導入につながっている。後期計画では、公共施設に限らず、民間施設も含めた再生可能エネルギーの普及に一層取り組み、脱炭素社会の実現に向けて取り組む。 今後もごみの削減のため「３Ｒ（リディース。リユース、リサイクル）」を推進し、資源循環型社会の推進により環境保全を目指す。
						140	市民の１日１人当たりのごみ排出量	g	937	842	928	100.0%	100.0%			
						141	ごみの資源化率	%	25.1	22.4	26.0	86.2%	0.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	10	再生可能エネルギー等推進事業費	創エネルギーのまち・いとしま推進事業（実計）	環境政策課	令和５年度	令和７年度	一般会計	【対象】 ・太陽光発電設置済の住宅に家庭用蓄電池、エコキュート等、ＥＶ等を設置・導入した市民 ・太陽光発電の設置目的でカーポート架台を設置した市民 【手段】 ・家庭用蓄電池は10万円、エコキュート等は５万円、ＥＶ等は15万円、カーポート架台は10万円の補助金を交付。 【目的】 ・FIT(固定価格買取制度)により導入済の太陽光発電の自家消費を増やし、再エネの地産地消を促進することで、二酸化炭素排出削減を図るとともに災害時の電源確保、水の確保につなげる。 【成果】令和７年度実績　合計100件の補助 蓄電池48件480万円、エコキュート26件130万円、 ＥＶ26件390万円、カーポート０件０円	蓄電池、エコキュート、EV・PHEV、カーポート型架台の導入数（累計）	0	0	50	148	248	250	99.2	250	6,400	8,500	5,000	10,000	10,000	A	令和７年度の目標を達成し、累計についてもほぼ目標どおり達成している。 導入設備によってCO2削減効果はさまざまだが、設備導入によって再エネ自家消費が進んでいるものと評価する。	139
2	1	10	再生可能エネルギー等推進事業費	脱炭素推進重点対策加速化事業（実計）	環境政策課	令和４年度	令和９年度	一般会計	【対象】 ・住宅に太陽光発電及び蓄電池を設置する市民 ・住宅に太陽光発電及び蓄電池を設置するリース事業者 ・事業所に太陽光発電及び蓄電池を設置する事業者 【手段】 ・太陽光発電は住宅用７万円/kW、事業用５万円/kWを交付。 ・蓄電池は設置費用の1/3(住宅用5.1万円/kWh、事業用6.3万円/kWh上限)を交付。 【目的】 ・太陽光発電等の導入によるCO2排出削減により地球温暖化を抑制し、エネルギーの自家消費を促進する。 【成果】令和７年度実績（ ）は累計値　43件（188件） ※令和４年度　住宅用太陽光５件 蓄電池５件 312万円交付 ※令和５年度　住宅用太陽光63件 蓄電池57件 4,096.2万円交付 ※令和６年度　住宅用太陽光77件 蓄電池69件 5,349.7万円交付	個人住宅向け太陽光発電・蓄電池設備設置補助交付件数（累計）	-	5	68	145	188	210	89.5	353	-	3,120	42,303	57,068	49,094	A	指標としている住宅用太陽光・蓄電池の補助については目標の導入数に及ばなかったものの、達成指標外としている事業所用太陽光は件数を伸ばしており、順調に再エネ導入が進んでいると評価する。	139

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値(事業終期)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	10	再生可能エネルギー等推進事業費	事業所脱炭素化モデルづくり事業（実計）	環境政策課	令和７年度	令和７年度	一般会計	【対象】 ・市内企業 【手段】 ・市内企業向け脱炭素経営セミナーを開催。 ・希望する企業に温室効果ガス排出量可視化による現状把握、削減の技術提案、計画策定等の伴走支援を実施。 ・希望する企業に温室効果ガス算定ツールを無償提供。現状把握と脱炭素経営への検討機会創出。 ・支援企業の事例集等の広報素材を作成し、市広報媒体での発信や業界団体への共有により横展開。 【目的】 ・企業の脱炭素経営に精通した事業者に委託し、市内企業の脱炭素化の取組を推進。取組事例等を啓発に活用する。 【成果】 ・伴走支援3社、算定ツール無償提供10社で計画していたが、伴走支援希望企業が多く、５社に変更して実施。	伴走支援を受けて計画を策定する市内企業の数	－	－	－	0	5	3	166.7	3	－	－	－	－	8,250	A	伴走支援については、当初予定していた３社ではなく５社とした。 結果、食品製造１社、機械製造１社、建材製造１社、小売店舗１社、温浴施設・学生寮等運営者１社となり、脱炭素化に向けた多様な課題の把握や取組、計画の提案等をまとめた事例集を作成できた。	139
4	3	2	ごみ減量化推進費	ごみ減量化推進事業	環境政策課	平成31年度	－	一般会計	【対象】 ●ごみ集積所等設置補助金 ごみ集積所等の設置、増築、改築、移設、又は修繕を行う行政区 ●生ごみ減量化器材購入等補助金 ①市内に住所を有するもので、減量化器材を設置する場所を確保している者又、自己の責任において、減量化器材を適正に維持管理できる者 ●有価資源回収活動奨励補助金 市内の概ね10世帯以上で構成された、継続して有価資源の回収活動を行う団体 【手段】 ●ごみ集積所等設置補助金 ごみ集積所　補助対象経費×45%とし、１箇所当たり45,000円を限度とする。 ●生ごみ減量化器材購入等補助金 減量化器材の購入金額（消費税相当額を含む。）の２分の１の額（その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。ただし、生ごみ処理機は１基当たり20,000円、生ごみたい肥化容器は１基当たり2,500円、段ボールコンポストは１個当たり2,500円を上限とする。 ●有価資源回収活動奨励補助金　古紙類について１kg当たり４円の補助 【目的】 ●ごみ減量 【成果】令和７年度実績 ●資源化量　古紙等　639トン 生ごみ　約315トン（推計） ●すてなんな君　1,006基 グリーンコンポスト　34基 電動生ごみ処理機　68基 ●推計方法 ・すてなんな君　1,006基×0.06ｔ／年　60.4t ・グリーンコンポスト　34基×0.5ｔ／年×５年　85.0ｔ ・電動生ごみ処理機　68基×0.5ｔ／年×５年　170ｔ 60.4ｔ＋85ｔ＋170ｔ=315.4ｔ／年	減量数	1,129	1,001	942	936	954	1,419	67.2	永年	6,726	7,957	7,839	7,062	8,834	B	有価資源回収については、近年、商業施設や民間設置の資源回収所の利用が増えたことや、会員の高齢化により廃止する回収団体が増えたことから、地域での活動団体の回収量が下がっている。 そのため、市で把握している補助金対象の回収実績は下がっているが、実際に減量できた資源量はさらに多いと見込まれる。 生ごみ減量化器材購入補助により、生ごみの減量は増加している	140
4	3	2	埋立処分施設管理運営費	クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業（実計）	環境施設課	令和５年度	令和15年度	一般会計	対象 市民 手段 糸島市クリーンセンター最終処分場内の埋立飛灰の再資源化処理を実施する。 目的 糸島市クリーンセンター稼働期間延長に伴う地元行政区との覚書に基づき、埋立飛灰の再資源化処理を実施する。 成果 【令和７年度実績】 総処理量　2,427ｔ （ごみ処理施設での自家処理量　406ｔ） （外部資源化処理施設への搬出量　2,021ｔ）	埋立飛灰処理量	－	－	3,639	6,094	8,521	8,400	101.4	26,000	－	－	128,528	130,670	139,188	A	令和７年度の目標を達成し、累計についてもほぼ目標どおり達成している。令和15年度までの事業完了に向け、計画どおり事業を実施できている。	141